

# 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)で推進する主なポイント

参考資料1

総合戦略に関連するH27年度予算(案) 約161億円

\* 消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。

\* 他に、介護保険サービスの確保で2.6兆円等がある。

## 医療・介護等の連携による認知症の方への支援

(1)できる限り早い段階からの支援

・医療・介護専門職による認知症初期集中支援チームを、2018(H30)年度までにすべての市町村に配置。(消費税増収分を活用)  
\* 現在は41市町村でモデル的に実施  
・認知症の方の声に応え、2015(H27)年度から初期段階認知症のニーズ調査を実施。

(2)医療・介護従事者の対応力向上

・かかりつけ医向けの認知症対応力向上研修を、2017(H29)年度末までに6万人に実施。等  
\* 現在の受講者目標5万人から引上げ

(3)地域における医療・介護等の連携

・連携のコーディネーター(認知症地域支援推進員)を、2018(H30)年度までにすべての市町村に配置。(消費税増収分を活用)  
\* 現在は217市町村でモデル的に実施

## 認知症の予防・治療のための研究開発

(4)効果的な予防法の確立

・2020(H32)年頃までに、全国1万人規模の追跡調査を実施。認知症のリスクを高める因子(糖尿病等)やリスクを軽減させる因子(運動等)を明らかにし、効果的な予防法の確立を目指す。  
\* 現在は1町で年間2 - 3千人規模

(5)認知症の治療法

・各省連携の「脳とこころの健康大国実現プロジェクト」に基づき、2020(H32)年頃までに、日本発の認知症根本治療薬の治験開始を目指す。

## 認知症高齢者等にやさしい地域づくり

(6)認知症サポーターの養成

・正しい知識と理解を持って認知症の方・家族を支援する認知症サポーターを、2017(H29)年度末までに800万人養成。  
\* 現在の養成目標600万人から引上げ

(7)認知症の方の安全対策

・徘徊等に対応できる見守りネットワークの構築、詐欺など消費者被害の防止等を、省庁横断的に推進。

【参考】総合戦略に関連する平成27年度予算(案) 約161億円  
(平成26年度予算 約95億円)

\* 消費者被害の防止など、他の事業と一体的に予算計上されているため、総額に含まれていないものがある。

\* 他に、介護保険サービスの確保で2.6兆円等がある。

< 上記予算案の主な事業 >

\* 括弧書きの数字は平成26年度予算額

医療・介護専門職による認知症初期集中支援チームの配置 13億円(4.1億円)

\* 消費税増収分を活用

医療・介護連携のコーディネーター(認知症地域支援推進員)の配置等 15億円(12億円)

\* 消費税増収分を活用

早期診断を行う認知症疾患医療センターの整備 6.4億円(5.5億円)

生活支援コーディネーターの配置等  
(高齢者の見守り等を行うボランティア等の養成や連携支援を行う) 54億円(5億円)

\* 消費税増収分を活用

認知症の予防・治療のための研究開発の推進 65億円(62億円)